

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ケンコーコム株式会社
【英訳名】	Kenko.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 玄利
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目11番3号
【電話番号】	03 - 3584 - 4156（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 樋口 宣人
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目15番6号
【電話番号】	092 - 737 - 0824（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 樋口 宣人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,721,355	12,701,118	13,178,554
経常損失()(千円)	169,109	529,323	252,027
四半期(当期)純損失()(千円)	189,555	574,307	446,489
四半期包括利益又は包括利益(千円)	196,554	578,642	450,195
純資産額(千円)	1,753,638	1,320,531	1,502,090
総資産額(千円)	4,548,386	4,193,681	4,294,734
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	5,783.54	14,288.24	13,620.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.2	31.0	34.6

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	2,227.81	2,287.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第3四半期連結累計期間において、Kenko.com Singapore Pte. Ltd.の子会社として株式会社KCSGマーケティングを新規に設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の状況が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失（四半期純損失）を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）は存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「（3）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧と共に企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復を見せる一方で、欧州の金融不安を背景に長期化する円高の進行などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは昨年から引き続き、健康関連Eコマース業界でのポジションを確固たるものとするため、売上高の成長を再加速させることを最優先に取組んでまいりました。また、東日本大震災以降、ミネラルウォーターや非常食など生活を支える分野での商品需要が一時的に急増したため、ライフライン企業としての努めを果たすべく商品の安定供給等に取り組みました。一方、需要拡大期は新規顧客を獲得する機会でもあるため、送料無料ラインの引き下げ、取扱商品数の拡充、新規チャネルの有効活用、ミネラルウォーターの積極販売、積極的なキャンペーン展開といった施策を打ち出し、顧客基盤の強化に努めました。その結果、出荷件数及び顧客数が急増し、売上高を大幅に伸ばすことができました。

利益面におきましては、利益率は改善傾向にあるものの、第2四半期連結累計期間に計上いたしました本社機能一部移転に伴う一時的費用の増加や、8月30日に開示いたしました特定商品およびその他の商品の過剰在庫にともなう損失、また中国事業準備に伴う先行投資などの影響により赤字となっております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,701百万円（前年同期比30.7%増）、営業損失499百万円（前年同期は営業損失153百万円）、経常損失529百万円（前年同期は経常損失169百万円）、四半期純損失574百万円（前年同期は四半期純損失189百万円）となりました。

現在、当社グループは、売上高を継続的に成長させるとともに仕入原価および物流関連費用等の変動費の削減を中心にさらなる利益率の改善に取り組んでおります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載するセグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の数値によっております。

「リテール事業」

リテール事業では、主にインターネット上の健康ECサイトを通じて、健康関連商品を一般消費者向けに販売しております。

平成23年12月末現在の取扱商品数は16万2,757点（Kenko.com Singapore Pte. Ltd.取扱商品を除く）となり、過去最高となりました。また、新規チャネルの有効活用やミネラルウォーターの積極販売、積極的なキャンペーン展開を行うことで、新規顧客の獲得に努めました。さらに、期間限定としていた送料無料ラインの引下げを継続し、顧客基盤の強化に努めました。その結果、出荷件数287万件（前年同期比64.7%増）と急増し、当第3四半期連結累計期間におけるリテール事業の売上高は11,226百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

「ドロップシップ事業」

ドロップシップ事業では、小売事業者向けに健康ECプラットフォーム機能を提供しております。
当第3四半期連結累計期間は、中・小規模事業者の売上が伸びました結果、売上高は1,062百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

「ドラッグ・ラグ是正支援事業」

ドラッグ・ラグ是正支援事業では、日本の新薬承認の遅延(ドラッグ・ラグ)の是正のため、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。

新規顧客の獲得に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は348百万円(前年同期は17百万円)となりました。

「その他の事業」

その他の事業では、メーカー・卸向けに商品の広告掲載やブランディング・プロモーション支援等を行うメディア事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は63百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて101百万円減少し、4,193百万円となりました。流動資産は13百万円減少しました。これは主に現金及び預金が400百万円減少、売掛金が214百万円増加、商品が177百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、87百万円減少しました。これは主にソフトウェアの償却により111百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、2,873百万円となりました。これは主に、未払金が113百万円増加、長期借入金で184百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて181百万円減少し、1,320百万円となりました。これは増資により393百万円増加したものの四半期純損失の計上により利益剰余金が574百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として、「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等が存在し、これに関する対応策は以下の通りであります。

売上に関しましては、当社の健康ECサイトで販売する商品点数を引き続き増加させて新たな価値の提案を行うとともに、スマートフォン等の新たな顧客デバイスへの積極的な対応や検索エンジン対策等を実施し、当社の健康ECサイトへの訪問者増加、およびこれに伴う受注件数増加を図ります。

費用に関しましては、前四半期連結会計期間におけるミネラルウォーターの過剰在庫は当第3四半期連結会計期間末時点において概ね解消され、これに伴って増加していた商品保管料等の各種費用は削減されております。また、これまでに実施してきた物流拠点の統廃合や入出荷業務の効率化、ならびに一部オフィスの福岡移転等による費用削減効果も既に具現化してきております。今後はさらにこれらを推し進めることに加え、商品の販売価格の適正化および取引条件見直しによる粗利率の改善、ならびに物流拠点間における商品配置の最適化等による物流費用削減等により、黒字転換を図ってまいります。

在庫に関しましては、需要動向の変化に対応できるよう発注方法を見直すとともに、在庫基準の最適化を推し進めることにより、在庫圧縮を進めます。また、既存在庫については、モニタリングを強化し積極的な販売策を推進することで、在庫の早期適正化に努めます。以上のような在庫管理を行うことによって、資金繰りの改善を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、大学新卒者の採用および福岡オフィスのオープンに伴う新規採用を実施いたしました。また、出荷数量が増加したことから、倉庫業務を強化する必要が生じたため、倉庫における人員が増加いたしました。

以上の理由から、リテール事業、ドロップシップ事業及びその他の事業の人数が増加しております。当第3四半期連結会計期間末における人員数は298人となり、前連結会計年度末に比べて29.0%増加いたしました。

なお、従業員数はパート従業員を含むものであり、物流センターのパート従業員数は平成23年12月における就業時間を8時間×稼働日数を1名として換算しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、リテール事業の主要な商品区分別の販売実績が著しく変動しました。主要な商品区分別の販売実績は以下のとおりであります。

商品区分別	金額（千円）	前年同期比（％）
日用雑貨	2,100,775	126.5
健康食品	1,660,542	103.9
フード	2,919,143	205.7
家電	861,495	121.9
その他商品	3,490,612	114.5
発送手数料等	193,498	83.3
リテール事業 合計	11,226,067	129.5

(注) 1 . 金額は販売価格によっております。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 . その他商品には、衛生医療品、医薬品、化粧品、ベビー用品等が含まれておりますが、カテゴリー別の販売金額による構成比が小さいため記載を省略しております。

(7) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第3四半期連結累計期間において、福岡オフィスをオープンしたことに伴い、リテール事業及びその他の事業において有形固定資産（リース資産含む）が66,574千円増加しております。

移転

当第3四半期連結累計期間において、当社宇都宮物流センターは千葉県市川市に移転いたしました。なお、移転に伴う主要な設備の新設、休止、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000
計	105,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,735	40,735	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	40,735	40,735	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年12月22日	
新株予約権の数(個)		220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)		220
新株予約権の行使時の払込金額(円)		41,258
新株予約権の行使期間	自 平成25年12月23日 至 平成32年12月22日 (注3)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	41,258
	資本組入額	20,629
新株予約権の行使の条件	(注4)	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、その時点で対象者が行使していない当該新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整(1円未満の端数切上げ)するものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} / \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整(1円未満の端数切上げ)するものといたします。

$$\begin{array}{ccccccc} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行} & + & \frac{\text{新規発行} \times \text{1株当たり}}{\text{株式数} \quad \text{払込金額}} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} & \times & \text{株式数} & & \\ & & & & & & \text{1株当たりの時価} \\ & & & & & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \end{array}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

上記の他、割当日後に当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使期間は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約書」により一部制限しております。

4. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

対象者は、当該新株予約権の行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役、もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、もしくは定年退職その他当社取締役会が認める正当な事由がある場合は、この限りではない。

対象者は、当該新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他一切の処分をすることができないものとする。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約書」に定めております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	40,735	-	1,261,541	-	1,497,911

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 459	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,276	40,276	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,735	-	-
総株主の議決権	-	40,276	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ケンコーコム株式会社	東京都港区赤坂三丁目11番3号	459	-	459	1.1
計	-	459	-	459	1.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,454	318,482
売掛金	842,677	1,056,820
商品	1,143,222	1,320,862
貯蔵品	13,293	12,107
その他	122,480	125,371
貸倒引当金	23,623	29,683
流動資産合計	2,817,506	2,803,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	977,137	974,218
減価償却累計額	256,979	263,721
減損損失累計額	19,320	4,207
建物及び構築物（純額）	700,837	706,290
機械装置及び運搬具	22,305	23,805
減価償却累計額	15,079	16,574
機械装置及び運搬具（純額）	7,226	7,230
工具、器具及び備品	546,996	397,684
減価償却累計額	410,870	302,177
減損損失累計額	33,118	12,193
工具、器具及び備品（純額）	103,007	83,313
リース資産	138,873	166,848
減価償却累計額	36,615	49,749
減損損失累計額	50,060	50,060
リース資産（純額）	52,197	67,038
建設仮勘定	499	499
有形固定資産合計	863,769	864,373
無形固定資産		
ソフトウェア	427,641	315,750
ソフトウェア仮勘定	26,488	60,869
リース資産	20,560	28,213
その他	2,606	2,432
無形固定資産合計	477,297	407,266
投資その他の資産		
投資有価証券	9,200	9,128
差入保証金	123,212	106,820
その他	3,748	2,132
投資その他の資産合計	136,160	118,081
固定資産合計	1,477,227	1,389,720
資産合計	4,294,734	4,193,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,081,848	1,131,676
短期借入金	100,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	385,828	395,772
リース債務	32,442	40,602
未払金	339,051	452,453
未払法人税等	6,454	21,575
賞与引当金	501	-
ポイント引当金	10,296	4,760
本社移転費用引当金	37,511	-
倉庫移転費用引当金	13,293	-
システム移行費用引当金	9,318	-
その他	94,915	131,423
流動負債合計	2,111,462	2,338,263
固定負債		
長期借入金	581,802	397,676
リース債務	95,487	100,781
その他	3,891	36,429
固定負債合計	681,181	534,886
負債合計	2,792,643	2,873,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,064,817	1,261,541
資本剰余金	1,301,187	1,497,911
利益剰余金	791,915	1,366,222
自己株式	83,968	83,968
株主資本合計	1,490,121	1,309,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,052	1,124
為替換算調整勘定	4,106	8,368
その他の包括利益累計額合計	5,158	9,493
新株予約権	17,128	20,763
純資産合計	1,502,090	1,320,531
負債純資産合計	4,294,734	4,193,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,721,355	12,701,118
売上原価	6,584,135	8,673,627
売上総利益	3,137,220	4,027,491
販売費及び一般管理費	3,290,241	4,527,475
営業損失 ()	153,021	499,984
営業外収益		
受取利息	303	102
受取配当金	108	108
破損商品等弁償金	4,375	7,540
その他	1,722	2,972
営業外収益合計	6,509	10,724
営業外費用		
支払利息	14,612	13,759
為替差損	7,633	25,415
その他	351	888
営業外費用合計	22,597	40,063
経常損失 ()	169,109	529,323
特別利益		
新株予約権戻入益	565	176
保険差益	610	1,027
特別利益合計	1,175	1,203
特別損失		
固定資産除却損	8,257	19,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,450	-
固定資産臨時償却費	6,407	-
その他	242	492
特別損失合計	19,357	19,619
税金等調整前四半期純損失 ()	187,290	547,740
法人税、住民税及び事業税	4,736	23,183
過年度法人税等戻入額	4,622	-
法人税等調整額	2,151	3,383
法人税等合計	2,264	26,567
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	189,555	574,307
四半期純損失 ()	189,555	574,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	189,555	574,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	72
為替換算調整勘定	7,307	4,262
その他の包括利益合計	6,999	4,334
四半期包括利益	196,554	578,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,554	578,642

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社KCSGマーケティングを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	232,146千円	201,621千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月4日付で、RSエンパワメント株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が196,724千円、資本準備金が196,724千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,261,541千円、資本準備金が1,497,911千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	ドロップ シップ	ドラッグ ・ラグ是 正支援	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,666,465	971,393	17,714	9,655,572	65,782	9,721,355	-	9,721,355
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,666,465	971,393	17,714	9,655,572	65,782	9,721,355	-	9,721,355
セグメント利益 又は損失()	83,732	17,889	9,877	91,744	10,681	102,425	255,446	153,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 255,446千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 255,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	ドロップ シップ	ドラッグ ・ラグ是 正支援	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,226,067	1,062,267	348,789	12,637,124	63,993	12,701,118	-	12,701,118
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,226,067	1,062,267	348,789	12,637,124	63,993	12,701,118	-	12,701,118
セグメント利益 又は損失()	256,335	15,990	35,971	204,373	24,561	179,812	320,172	499,984

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 320,172千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 320,172千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「ドラッグ・ラグ是正支援」は、「その他」の区分に含めておりましたが、「ドラッグ・ラグ是正支援」の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「ドラッグ・ラグ是正支援」として区分表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る変更後の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額	5,783.54	14,288.24
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	189,555	574,307
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	189,555	574,307
普通株式の期中平均株式数（株）	32,774.95	40,194.40

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

ケンコーコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 本野 正紀 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 篤芳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーコム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。